

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官 山下 洋		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018 経済財政運営と改革の基本方針2018					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年度において実施しているサテライトキャンパスを推進するための調査研究の内容を踏まえて、実際にマッチングを支援するための仕組みを構築する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成30年度に実施した調査研究の内容を踏まえて以下の取組を実施。 ①サテライトキャンパスの設置など地方公共団体と大学が連携を進めるにあたって、地方公共団体が求めている分野や可能な支援内容、大学側が提供できる内容など、双方の情報を集約し、両者が共有できるシステムを構築 ②このシステムを活用して地方公共団体が大学の誘致等を行う場合に、連携の可能性のある大学とつなぐための相談機能の構築 ③地方公共団体と大学の連携を進めるために必要な関連情報を収集し、双方に提供									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	10	50			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	10	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」41 ・平成30年度の調査を踏まえて、マッチング支援のためのシステムを 実際に構築するため。						
	計	10	50							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究を確実に実施する。	サテライトキャンパス設置の推進等に資する方策の提示		実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査の実施件数	活動実績			件	-	-	-	-	
		当初見込み			件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10	
				計算式	経費/件	-	-	-	10/1	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環となるサテライトキャンパスの設置の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進にかかる政策の策定、推進に必要な調査研究を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方のサテライトキャンパス設置は、学生の地元定着の促進や、新たな地域の拠点となることが期待されていることから、本事業は、政策目的の達成に向けて、必要かつ適切な調査研究事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現り状通	平成30年度の調査研究においてもマッチングシステムの有効性・効率性等についての検討を行い、その検討も踏まえながら、平成31年度に予定しているマッチングシステムの構築に当たっては、予算の効率的かつ適正な執行に努め、事業を適切に推進する。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—		
平成29年度	内閣官房 (新30 - 0009)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

